

地場企業の経営動向調査

(令和2年度第4四半期)

令和3年4月21日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

(1) 調査目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

(2) 調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社(構成比率95.3%)、大企業94社(構成比率4.7%)により構成されている。

回答した企業数は522社、回答率26.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業499社(構成比率95.6%)、大企業23社(4.4%)となっている。

(3) 調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスおよびメールを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和3年1～3月期の実績、及び令和3年4月～6月期の予想について、令和3年3月時点で調査した。

(4) 調査内容

※DI値を集計(DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」)

DI・・・Diffusion Index(景気動向指数)の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製(商)品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製(商)品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	522	26.1%	
中 小 企 業	1,906	499	26.2%	95.6%
大 企 業	94	23	24.5%	4.4%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	1,999	522	26.1%	
建 設 業	347	102	29.4%	19.5%
土木建設業	141	34	24.1%	6.5%
建設付帯工事業	83	22	26.5%	4.2%
電気・管工事業	123	46	37.4%	8.8%
製 造 業	237	74	31.2%	14.2%
食料品製造業	74	17	23.0%	3.3%
繊維製品製造業	10	2	20.0%	0.4%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.6%
印刷・製本業	46	12	26.1%	2.3%
窯業・土木製品製造業	9	3	33.3%	0.6%
金属製品製造業	21	13	61.9%	2.5%
一般機械器具製造業	22	9	40.9%	1.7%
電気機械器具製造業	21	8	38.1%	1.5%
その他製造業	24	7	29.2%	1.3%
卸 売 業	304	96	31.6%	18.4%
食料品卸売業	82	23	28.0%	4.4%
繊維製品卸売業	26	7	26.9%	1.3%
建材・住宅機器卸売業	40	17	42.5%	3.3%
金属・鋼材卸売業	5	2	40.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	54	8	14.8%	1.5%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.6%
石油・化学製品卸売業	11	4	36.4%	3.9%
その他卸売業	78	32	41.0%	6.1%
小 売 業	222	46	20.7%	8.8%
食料品小売業	56	13	23.2%	2.5%
衣料品・身の回り品小売業	33	7	21.2%	1.3%
石油・化学製品小売業	12	4	33.3%	0.8%
車両運搬具小売業	15	4	26.7%	0.8%
家電・厨房器具小売業	21	4	19.0%	0.8%
量販店	4	1	25.0%	0.2%
その他小売業	81	13	16.0%	2.5%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	38	33.0%	7.3%
旅客運送業	38	10	26.3%	1.9%
貨物運送・倉庫業	77	28	36.4%	5.4%
サ ー ビ ス 業	774	166	21.4%	31.8%
情報処理サービス業	109	27	24.8%	5.2%
その他事務所サービス業	370	79	21.4%	15.1%
ホテル・旅館・飲食業	104	20	19.2%	3.8%
その他の個人サービス業	191	40	20.9%	7.7%

1. 自社・業界の景況

《若干の改善傾向だが依然として厳しい状況、次期改善に期待感》

今四半期(令和3年1月～3月)の地場企業の景況判断は、全業種で「良くなった」と回答した企業割合は14.3%(前期比+3.9%)、「悪くなった」と回答した企業割合は54.9%(前期比+3.6%)、「横ばい」と回答した企業割合は27.0%(前期比▲1.0%)となった。景況判断指数DI値は▲40.6(前期DI値▲40.9)となり、前期比で+0.3ポイント改善。前回調査(令和2年10月～12月)に続いて、若干の改善を示したものの、依然として厳しい状況。

業種別にみると、6業種中、3業種において改善。具体的には、サービス業(前期▲46.7→今期▲30.7、前期比+16.0)、小売業(▲52.8→▲45.6、前期比+7.2)、運輸・倉庫業(▲62.1→▲57.9、前期比+4.2)において改善した。一方で、製造業(▲37.7→▲52.7、前期比▲15.0)、卸売業(▲35.3→▲46.9、前期比▲11.6)、建設業(▲25.3→▲33.4、前期比▲8.1)においては悪化した。

規模別にみると、中小企業(前期▲42.0→今期▲41.5)は前期比+0.5ポイントと改善した一方、大企業(前期▲18.5→今期▲21.8)は前期比▲3.3ポイントと、悪化した。

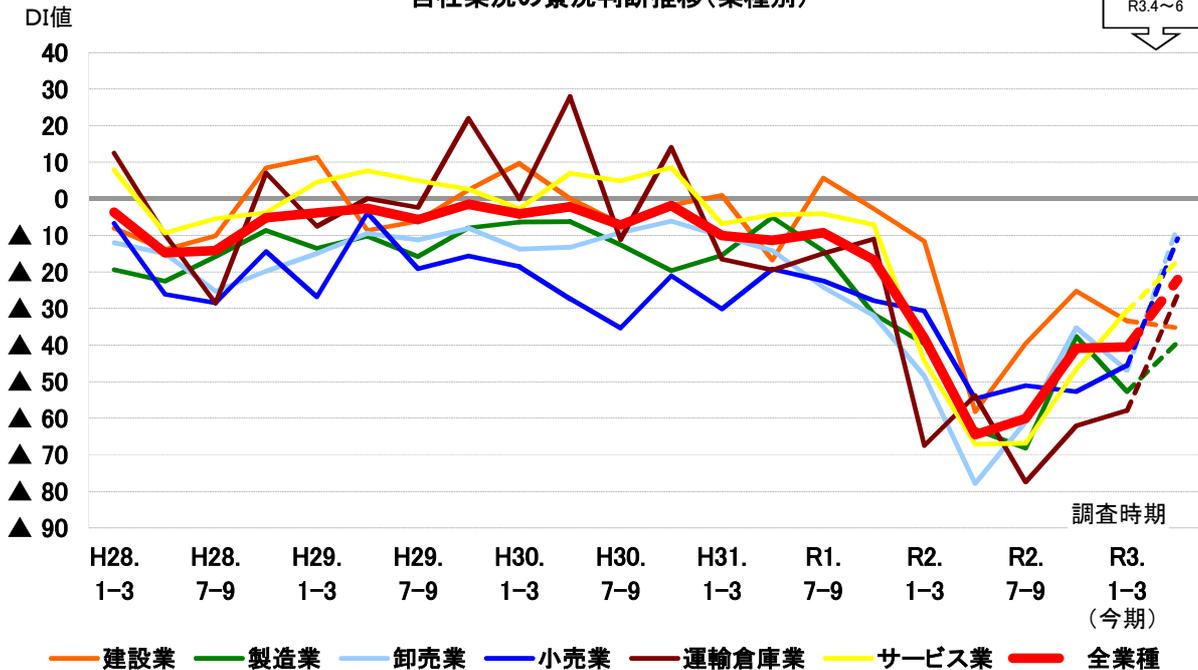
次四半期(令和3年4月～6月)予測については▲22.1となっており、今期比+18.5ポイントと大幅に改善する見通し。調査開始が緊急事態宣言解除後(2/28)だったこともあり、コロナ以前の水準に戻りつつあり、事業者からは、今後に期待する声が聞かれた。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R3年1月～3月期)実績							次四半期(R3年4月～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.1	13.2	27.0	33.1	21.8	3.6	▲40.6	2.1	13.6	32.4	28.2	9.6	14.2	▲22.1
建設業	0.0	13.7	36.3	42.2	4.9	2.9	▲33.4	0.0	8.8	36.3	38.2	5.9	10.8	▲35.3
製造業	2.7	13.5	9.5	44.6	24.3	5.4	▲52.7	5.4	6.8	17.6	33.8	17.6	18.9	▲39.2
卸売業	0.0	14.6	19.8	36.5	25.0	4.2	▲46.9	1.0	25.0	27.1	29.2	4.2	13.5	▲7.4
小売業	2.2	15.2	17.4	30.4	32.6	2.2	▲45.6	0.0	26.1	26.1	19.6	17.4	10.9	▲10.9
運輸・倉庫業	0.0	7.9	23.7	34.2	31.6	2.6	▲57.9	0.0	10.5	44.7	26.3	10.5	7.9	▲26.3
サービス業	1.8	12.7	36.7	21.1	24.1	3.6	▲30.7	3.6	10.2	38.6	21.7	9.0	16.9	▲16.9
中小企業	1.0	12.8	27.3	33.5	21.8	3.6	▲41.5	1.6	13.0	31.9	29.1	9.8	14.6	▲24.3
大企業	4.3	21.7	21.7	26.1	21.7	4.3	▲21.8	13.0	26.1	43.5	8.7	4.3	4.3	26.1

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《わずかに悪化。次期は大幅に改善する見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種で「増えた」と回答した企業は12.7%（前期比+1.3%）、「減った」と回答した企業は54.0%（前期比+2.9%）、「横ばい」と回答した企業は31.0%（前期比▲2.6%）となっており、DI値は▲41.3（前期DI値▲39.7）と、前期比▲1.6ポイントの悪化となった。

業種別にみると、運輸・倉庫業（前期▲64.8→今期▲42.1、前期比+22.7）、サービス業（▲43.0→▲36.2、前期比+6.8）、小売業（▲49.0→▲45.6、前期比+3.4）と6業種中、3業種が改善した。一方で、卸売業（▲34.3→▲49.0、前期比▲14.7）、製造業（▲46.8→▲58.1、前期比▲11.3）、建設業（▲20.5→▲28.5、前期比▲8.0）と悪化した。

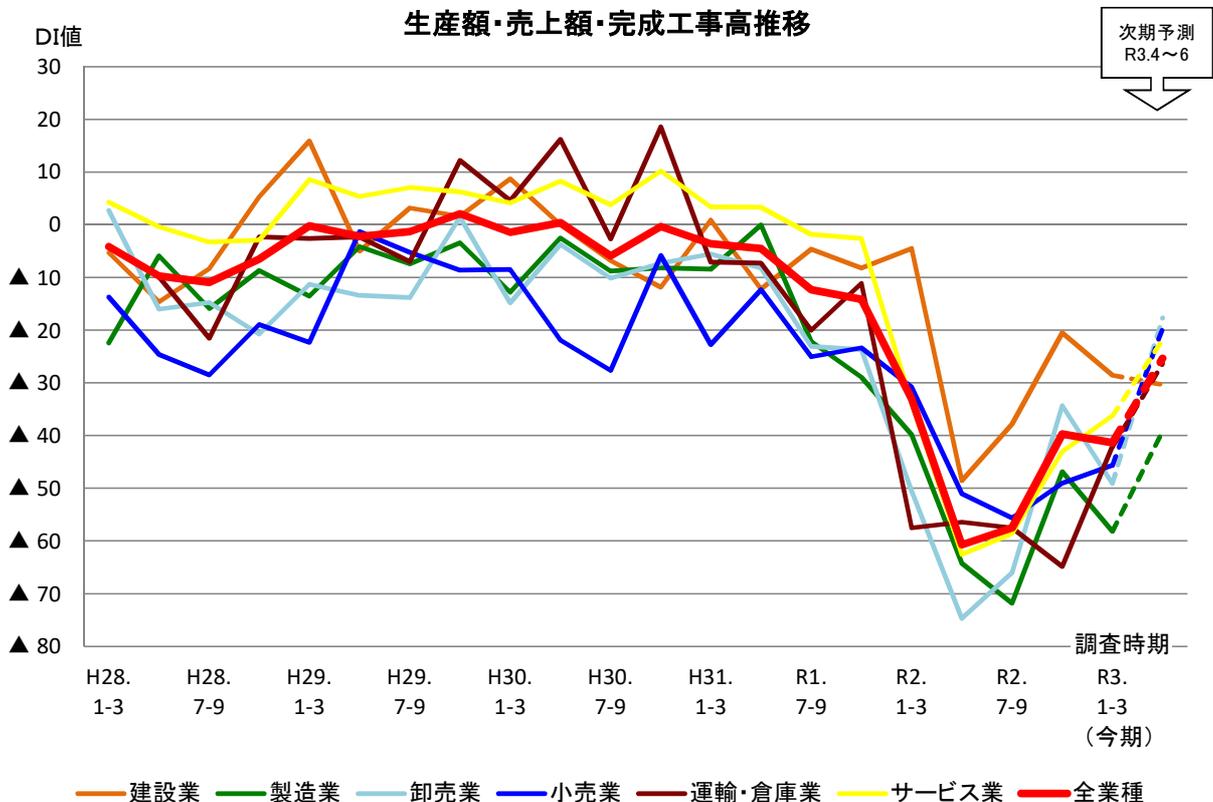
規模別にみると、中小企業（前期▲41.1→今期▲42.2）では前期比▲1.1ポイント悪化し、大企業（▲11.1→▲26.1）では前期比▲15.0ポイントの悪化となった。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については▲25.3となっており、今期比+16.0ポイントと改善する見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(R3年1月～3月期)実績							次四半期(R3年4月～6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.1	9.6	31.0	27.4	26.6	2.3	▲41.3	3.8	10.2	35.4	25.9	13.4	11.3	▲25.3
建設業	1.0	12.7	44.1	25.5	16.7	0.0	▲28.5	1.0	6.9	45.1	28.4	9.8	8.8	▲30.3
製造業	5.4	8.1	13.5	41.9	29.7	1.4	▲58.1	6.8	8.1	20.3	37.8	16.2	10.8	▲39.1
卸売業	2.1	10.4	24.0	32.3	29.2	2.1	▲49.0	4.2	18.8	26.0	30.2	10.4	10.4	▲17.6
小売業	6.5	10.9	17.4	23.9	39.1	2.2	▲45.6	4.3	19.6	26.1	17.4	26.1	6.5	▲19.6
運輸・倉庫業	0.0	7.9	34.2	23.7	26.3	7.9	▲42.1	0.0	5.3	50.0	23.7	7.9	13.2	▲26.3
サービス業	3.6	7.8	38.0	21.1	26.5	3.0	▲36.2	4.8	6.6	41.0	19.3	13.9	14.5	▲21.8
中小企業	2.6	9.4	31.5	27.3	26.9	2.4	▲42.2	3.0	9.6	34.9	26.9	13.8	11.8	▲28.1
大企業	13.0	13.0	21.7	30.4	21.7	0.0	▲26.1	21.7	21.7	47.8	4.3	4.3	0.0	34.8



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《わずかに上昇。次期はほぼ横ばいの見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は19.0%（前期比+5.4%）、「下落」と回答した企業は6.1%（前期比+0.9%）、「横ばい」と回答した企業は63.0%（前期比▲4.1%）となっており、DI値は+12.9（前期DI値+8.4）と前期比+4.5ポイント上昇した。

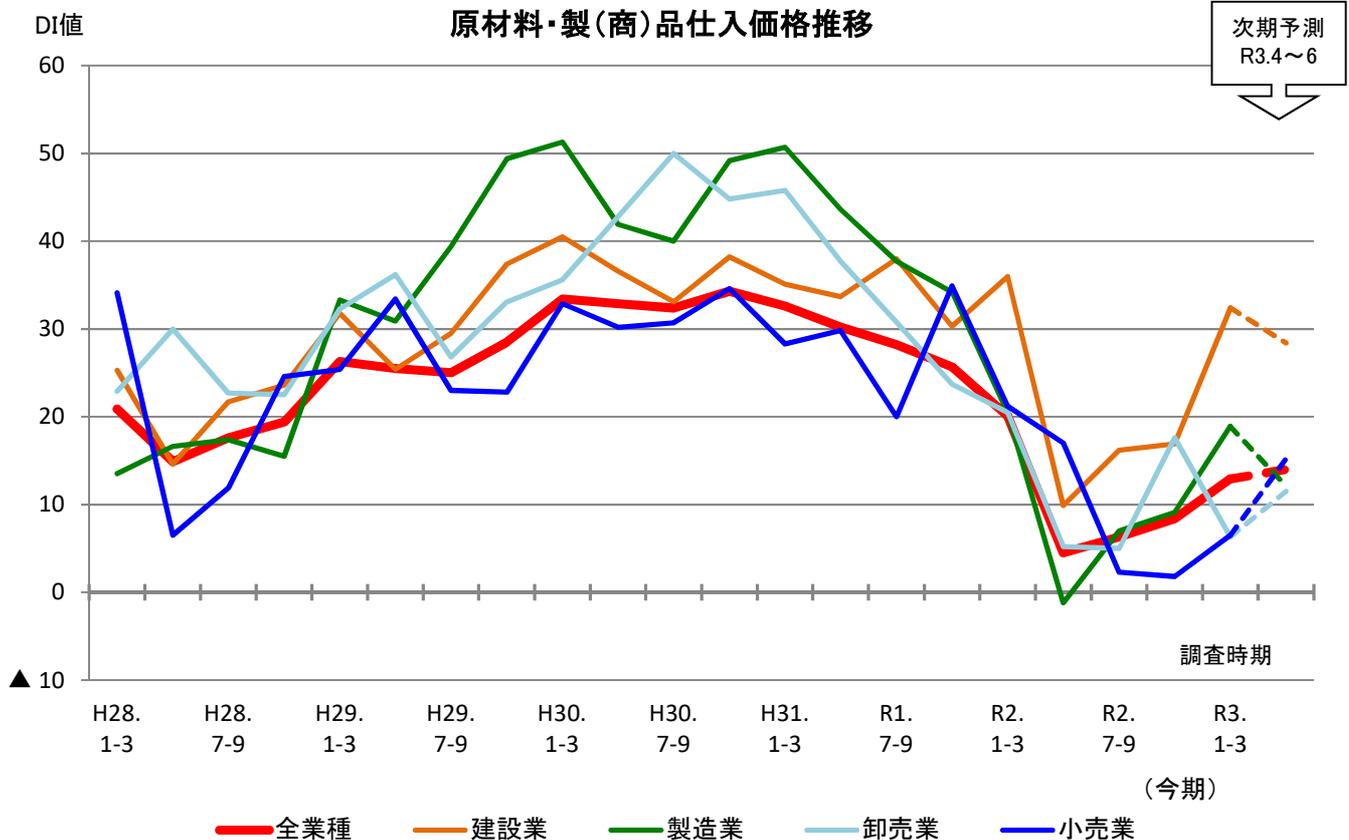
業種別にみると、6業種中5業種において上昇。具体的には、建設業（前期+16.9→今期+32.4、前期比+15.5）、運輸・倉庫業（▲13.5→▲2.6、前期比+10.9）、製造業（+9.1→+18.9、前期比+9.8）、小売業（+1.8→+6.5、前期比+4.7）、サービス業（+4.4→+7.2、前期比+2.8）と上昇した。一方、卸売業（+17.6→+6.3、前期比▲11.3）は下落した。

規模別にみると、中小企業（前期+9.0→今期+13.8）では、前期比+4.8ポイントと上昇したが、大企業（▲3.7→▲8.7）では、前期比▲5.0ポイントと下落した。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については+14.0となっており、今期比+1.1ポイントでほぼ横ばいの見通し。

《 原材料、製品仕入価格（前年同期と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(R3年1月～3月期)実績					次四半期(R3年4月～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	19.0	63.0	6.1	11.9	12.9	18.4	57.1	4.4	20.1	14.0
建設業	32.4	64.7	0.0	2.9	32.4	29.4	59.8	1.0	9.8	28.4
製造業	25.7	67.6	6.8	0.0	18.9	18.9	63.5	6.8	10.8	12.1
卸売業	16.7	69.8	10.4	3.1	6.3	18.8	58.3	7.3	15.6	11.5
小売業	21.7	63.0	15.2	0.0	6.5	26.1	56.5	10.9	6.5	15.2
運輸・倉庫業	7.9	39.5	10.5	42.1	▲2.6	18.4	39.5	0.0	42.1	18.4
サービス業	10.8	61.4	3.6	24.1	7.2	9.0	56.0	3.0	31.9	6.0
中小企業	19.6	62.9	5.8	11.6	13.8	19.0	56.3	4.4	20.2	14.6
大企業	4.3	65.2	13.0	17.4	▲8.7	4.3	73.9	4.3	17.4	0.0



4. 受注価格、販売価格

《わずかに上昇、次期は大幅に上昇の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は4.2%（前期比▲1.0%）、「下落」と回答した企業は19.9%（前期比+1.3%）、「横ばい」と回答した企業は70.5%（前期比+0.5%）となっており、DI値は▲15.7（前期DI値▲13.4）と前期比▲2.3ポイント上昇となった。

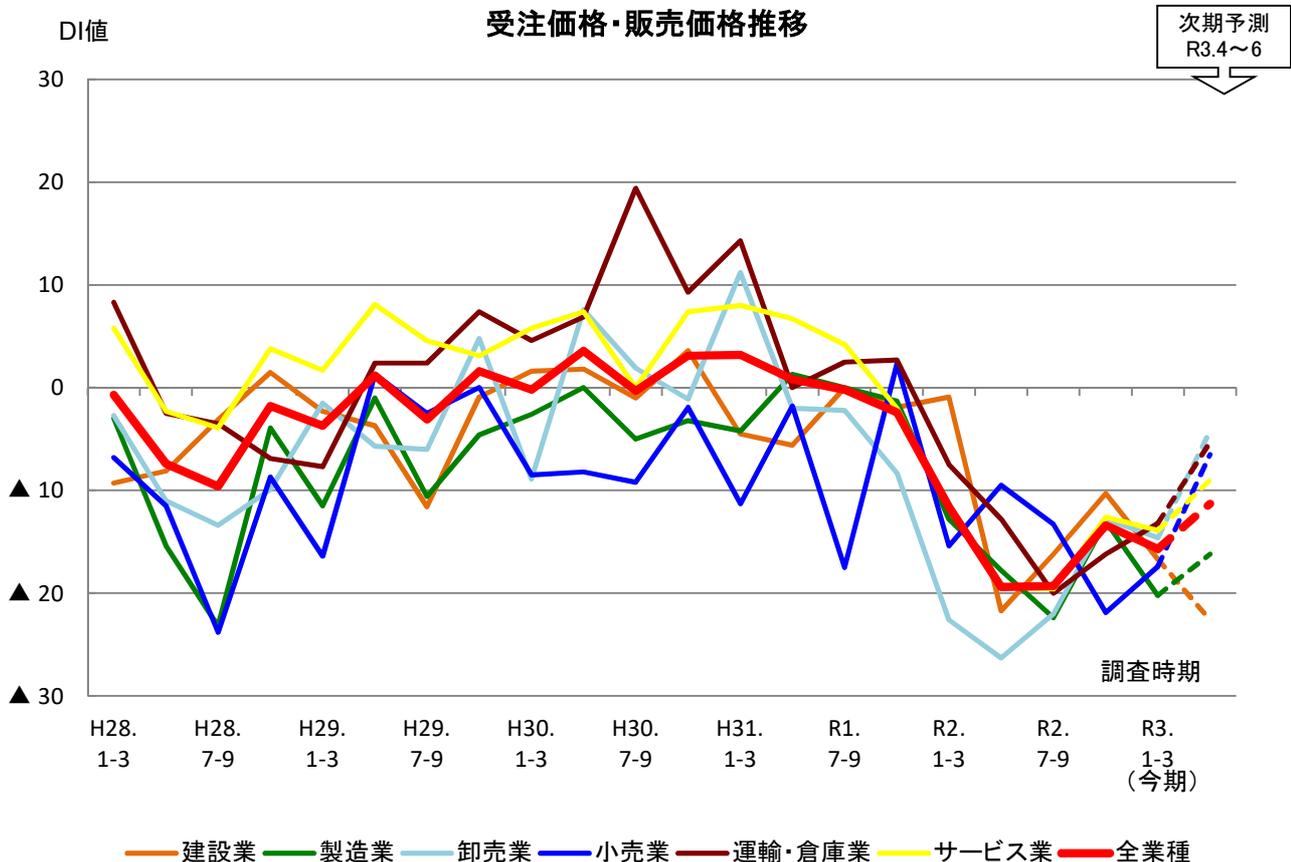
業種別にみると、小売業（前期▲21.9→今期▲17.4、前期比+4.5）、運輸・倉庫業（▲16.2→▲13.2、前期比+3.0）では上昇した。一方、製造業（▲13.0→▲20.2、前期比▲7.2）、建設業（▲10.3→▲16.7、前期比▲6.4）、卸売業（▲12.8→▲14.6、前期比▲1.8）、サービス業（▲12.6→▲13.9、前期比▲1.3）と下落した。

規模別にみると、中小企業（前期▲14.4→今期▲16.2）では前期比▲1.8ポイントと下落し、大企業（+7.4→▲4.4）では前期比▲11.8ポイントと大幅に下落した。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については、▲11.3となっており、今期比で+4.4ポイントで大幅に上昇する見通し。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(R3年1月～3月期)実績					次四半期(R3年4月～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	4.2	70.5	19.9	5.4	▲15.7	4.4	65.5	15.7	14.4	▲11.3
建設業	3.9	73.5	20.6	2.0	▲16.7	2.9	61.8	25.5	9.8	▲22.6
製造業	1.4	77.0	21.6	0.0	▲20.2	1.4	68.9	17.6	12.2	▲16.2
卸売業	4.2	74.0	18.8	3.1	▲14.6	8.3	62.5	12.5	16.7	▲4.2
小売業	13.0	56.5	30.4	0.0	▲17.4	15.2	56.5	21.7	6.5	▲6.5
運輸・倉庫業	0.0	73.7	13.2	13.2	▲13.2	0.0	78.9	5.3	15.8	▲5.3
サービス業	4.2	66.9	18.1	10.8	▲13.9	2.4	67.5	11.4	18.7	▲9.0
中小企業	3.8	70.5	20.0	5.6	▲16.2	4.0	64.9	16.2	14.8	▲12.2
大企業	13.0	69.6	17.4	0.0	▲4.4	13.0	78.3	4.3	4.3	8.7



5. 製（商）品在庫

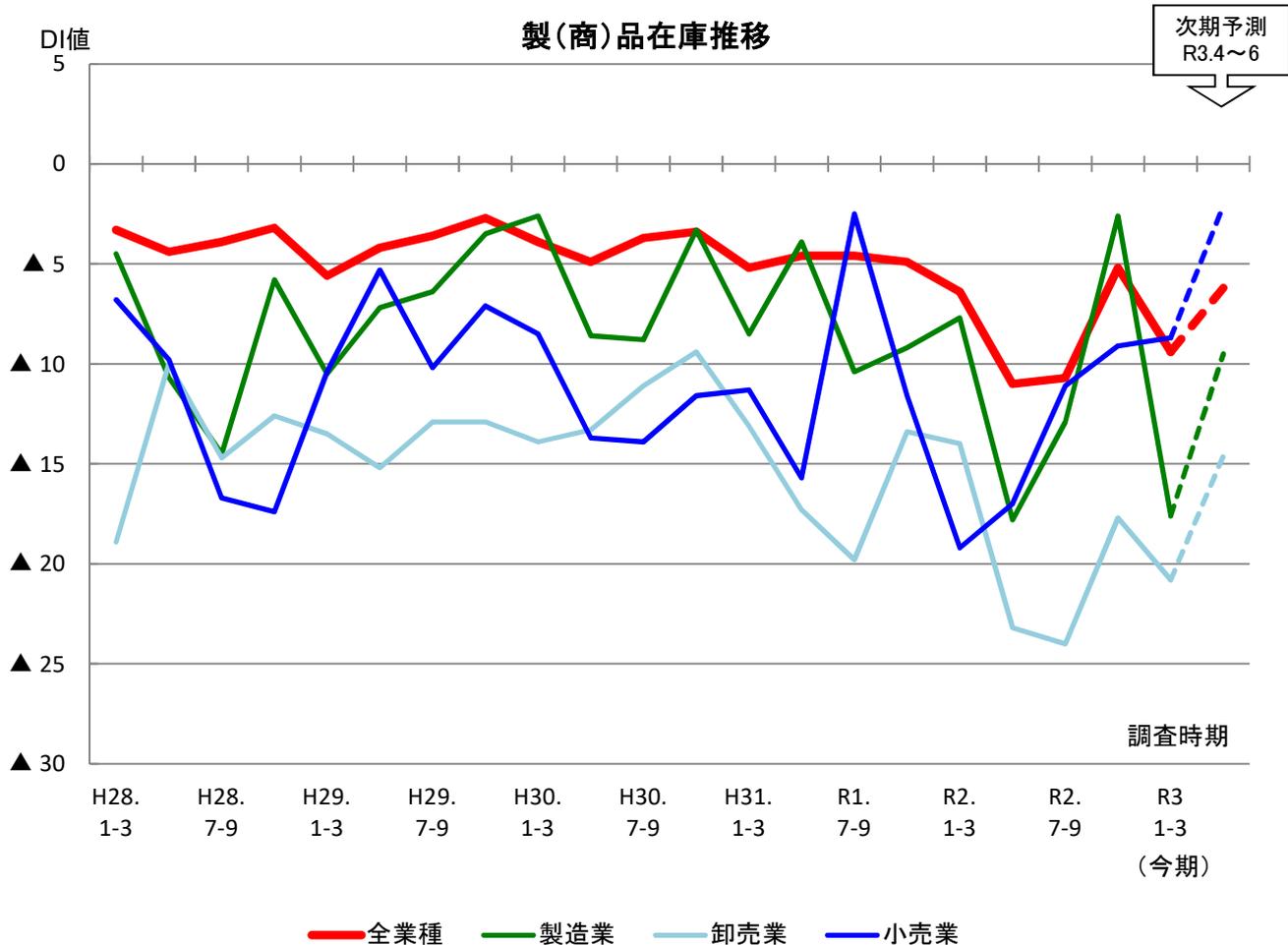
《過剰、次期は持ち直し適正方向へ》

製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は58.8%（前期比▲6.4%）、「不足」と回答した企業は3.6%（前期比+0.9%）、「過剰」と回答した企業は13.0%（前期比+5.1%）となっており、DI値は▲9.4（前期DI値▲5.2）と前期比▲4.2ポイント悪化し、過剰な状態となった。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については、▲6.2となっており、今期比+3.2ポイントで適正方向へ推移する見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》 (単位 %)

	今四半期(R3年1月～3月期)実績					次四半期(R3年4月～6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.6	58.8	13.0	24.5	▲9.4	4.0	54.6	10.2	31.2	▲6.2
建設業	2.9	55.9	3.9	37.3	▲1.0	2.9	50.0	3.9	43.1	▲1.0
製造業	2.7	75.7	20.3	1.4	▲17.6	5.4	67.6	14.9	12.2	▲9.5
卸売業	4.2	66.7	25.0	4.2	▲20.8	1.0	66.7	15.6	16.7	▲14.6
小売業	6.5	78.3	15.2	0.0	▲8.7	10.9	71.7	13.0	4.3	▲2.1
運輸・倉庫業	2.6	36.8	5.3	55.3	▲2.7	5.3	36.8	5.3	52.6	0.0
サービス業	3.6	48.2	9.6	38.6	▲6.0	3.6	44.0	9.0	43.4	▲5.4
中小企業	3.4	58.5	13.2	24.8	▲9.8	3.8	53.9	10.4	31.9	▲6.6
大企業	8.7	65.2	8.7	17.4	0.0	8.7	69.6	4.3	17.4	4.4



6. 営業利益

《わずかに悪化、次期は大幅に改善する見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は11.5%（前期比▲0.1%）、「減少」と回答した企業は55.7%（前期比+3.0%）、「横ばい」と回答した企業は31.2%（前期比▲2.6%）となっており、DI値は▲44.2（前期DI値▲41.1）で前期比▲3.1ポイントと悪化し、依然として低水準で推移している。

業種別にみると、サービス業（前期▲46.2→今期▲37.3、前期比+8.9）においては改善した。一方、建設業（▲25.2→▲41.2、前期比▲16.0）、製造業（▲44.1→▲52.7、前期比▲8.6）、運輸・倉庫業（▲46.0→▲52.6、前期比▲6.6）、小売業（▲41.8→▲47.8、前期比▲6.0）、卸売業（▲44.1→▲47.9、前期比▲3.8）と悪化した。

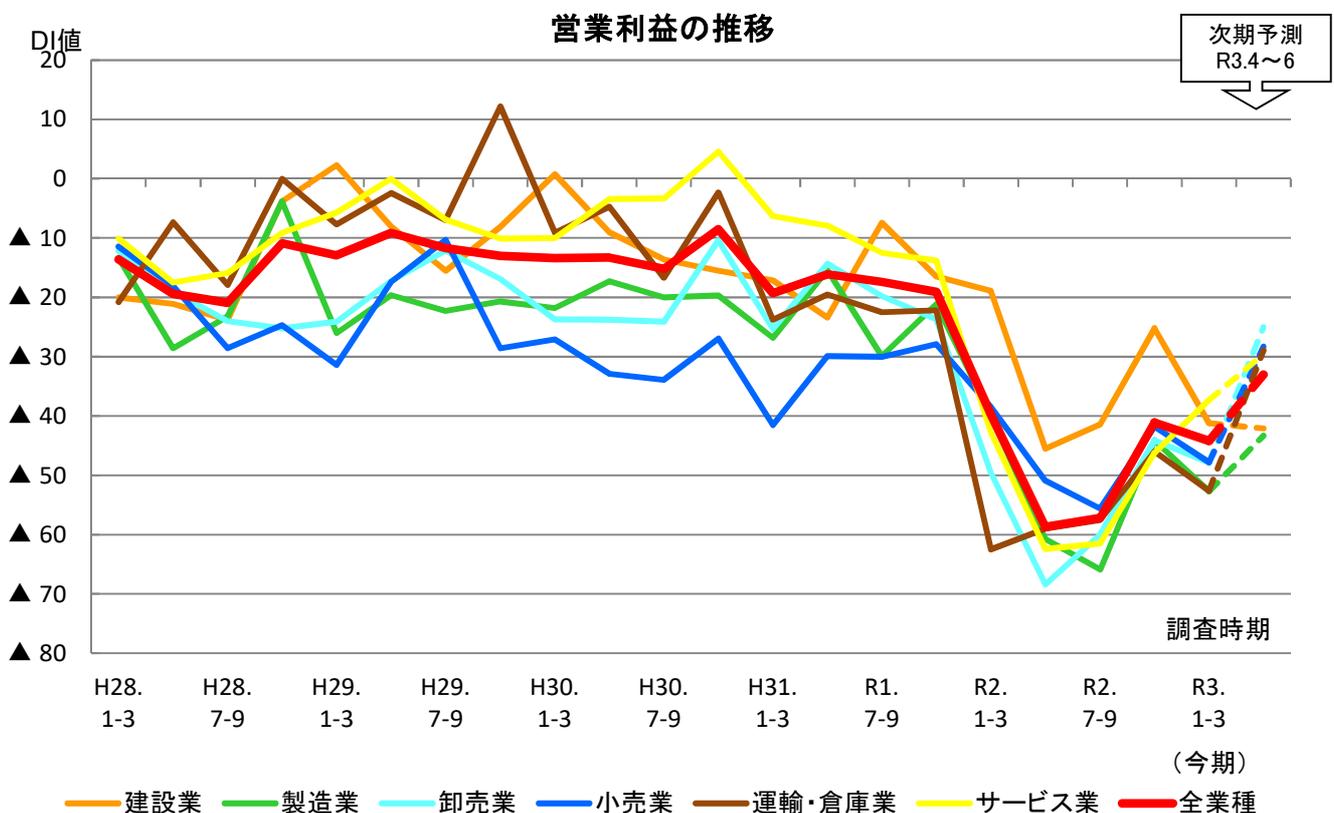
規模別にみると、中小企業（前期▲42.2→今期▲45.3）では前期比▲3.1ポイント悪化、大企業（▲18.5→▲21.7）でも前期比▲3.2ポイントと悪化した。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については、▲33.0となっており、今期比+11.2ポイントと改善する見通し。

《 営業利益（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期（R3年1月～3月期）実績					次四半期（R3年4月～6月期）予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	11.5	31.2	55.7	1.5	▲44.2	10.3	35.2	43.3	11.1	▲33.0
建設業	8.8	40.2	50.0	1.0	▲41.2	5.9	36.3	48.0	9.8	▲42.1
製造業	12.2	23.0	64.9	0.0	▲52.7	10.8	24.3	54.1	10.8	▲43.3
卸売業	9.4	31.3	57.3	2.1	▲47.9	11.5	38.5	36.5	13.5	▲25.0
小売業	17.4	17.4	65.2	0.0	▲47.8	15.2	37.0	43.5	4.3	▲28.3
運輸・倉庫業	7.9	28.9	60.5	2.6	▲52.6	13.2	39.5	42.1	5.3	▲28.9
サービス業	13.3	33.7	50.6	2.4	▲37.3	10.2	36.1	39.8	13.9	▲29.6
中小企業	10.8	31.5	56.1	1.6	▲45.3	9.2	34.3	44.9	11.6	▲35.7
大企業	26.1	26.1	47.8	0.0	▲21.7	34.8	56.5	8.7	0.0	26.1



7. 資金繰り

《わずかに改善。次期も悪化する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は10.0%（前期比+0.2%）、「苦しい」と回答した企業は19.7%（前期比▲1.2%）、「不変」と回答した企業は68.4%（前期比+1.1%）となっており、DI値は▲9.7（前期DI値▲11.1）と前期比+1.4ポイントとわずかに改善した。

業種別にみると、小売業（前期▲18.2→今期▲8.7、前期比+9.5）、卸売業（▲13.7→▲9.3、前期比+4.4）、サービス業（▲16.5→▲12.7、前期比+3.8）では改善した。一方、製造業（▲9.1→▲14.8、前期比▲5.7）、運輸・倉庫業（▲18.9→▲23.7、前期比▲4.8）、建設業（+5.6→+3.0、前期比▲2.6）では悪化した。

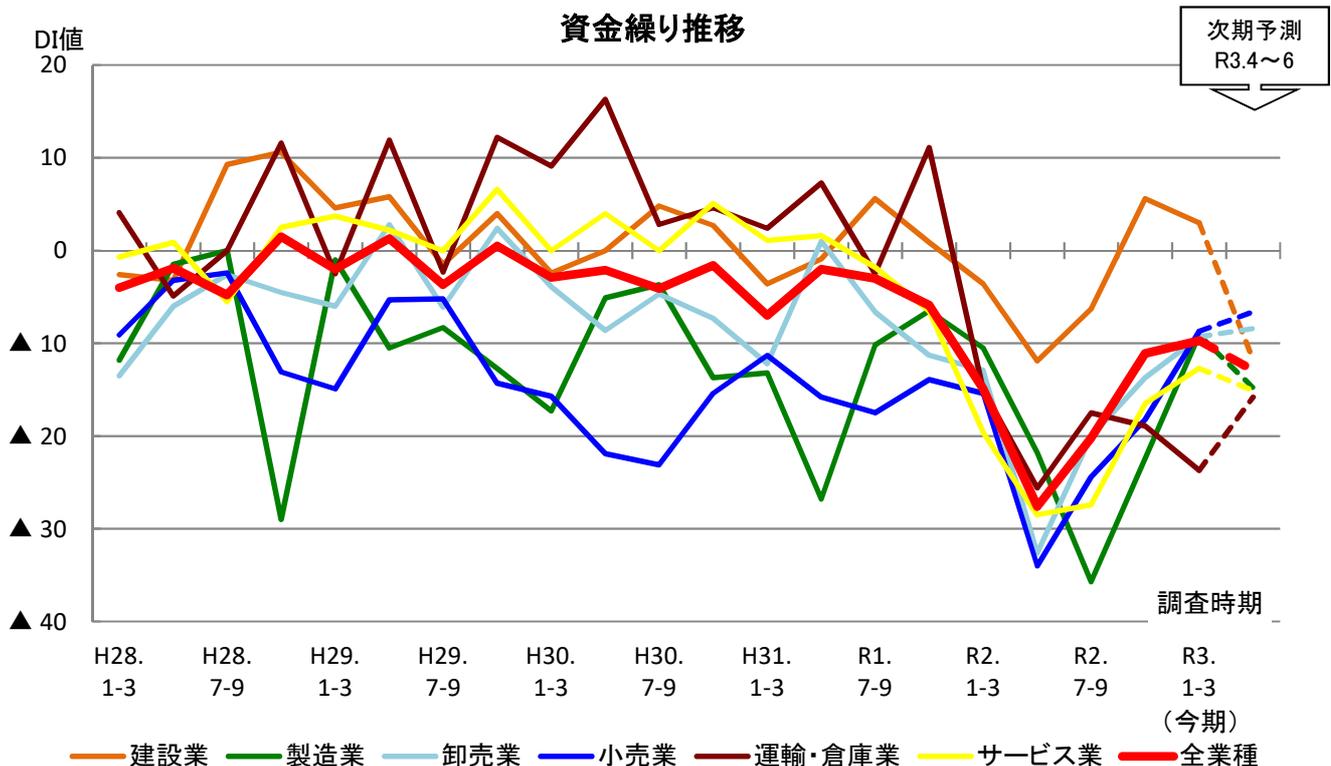
規模別にみると、中小企業（前期▲12.0→今期▲10.4）は前期比+1.6ポイントと改善、大企業（+7.4→+4.3）では前期比▲3.1ポイントと悪化した。

次四半期（令和3年4月～6月）予測については、▲12.9となっており、今期比で▲3.2ポイントと悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R3年1月～3月期)実績					次四半期(R3年4月～6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	10.0	68.4	19.7	1.9	▲9.7	6.3	63.8	19.2	10.7	▲12.9
建設業	10.8	80.4	7.8	1.0	3.0	4.9	68.6	16.7	9.8	▲11.8
製造業	9.5	66.2	24.3	0.0	▲14.8	5.4	60.8	23.0	10.8	▲17.6
卸売業	11.5	66.7	20.8	1.0	▲9.3	8.3	64.6	16.7	10.4	▲8.4
小売業	13.0	65.2	21.7	0.0	▲8.7	13.0	63.0	19.6	4.3	▲6.6
運輸・倉庫業	7.9	52.6	31.6	7.9	▲23.7	7.9	60.5	23.7	7.9	▲15.8
サービス業	8.4	67.5	21.1	3.0	▲12.7	4.2	62.7	19.3	13.9	▲15.1
中小企業	9.8	67.9	20.2	2.0	▲10.4	6.2	62.9	19.6	11.2	▲13.4
大企業	13.0	78.3	8.7	0.0	4.3	8.7	82.6	8.7	0.0	0.0



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「受注、需要の増加又は減少」51.7%（前期比+4.2%）であり、次いで、「営業利益の低下」39.8%（前期比▲1.5%）、「人材難、求人難、定着化の悪化」35.6%（前期比+0.2%）、「経費の増加」19.0%（前期比▲2.1%）、「天候などの自然条件」15.3%（前期比▲0.6%）となった。

業種別でみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「受注、需要の増加又は減少」が多く、また、運輸・倉庫業では、「営業利益の低下」と「人材難、求人難、定着化の悪化」が同率で多かった。

規模別にみると、中小企業、大企業ともに「受注、需要の増加又は減少」が多かった。（中小企業:51.1%、大企業:65.2%）

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の回収	化売、掛手形間の長期
全業種	15.3	51.7	5.2	8.0	1.9	5.9	9.6	11.1	3.8	5.2	11.1	1.1	1.0
建設業	14.7	58.8	0.0	14.7	0.0	20.6	8.8	16.7	3.9	2.0	7.8	1.0	2.9
製造業	13.5	63.5	6.8	5.4	1.4	2.7	16.2	20.3	9.5	5.4	13.5	0.0	0.0
卸売業	20.8	51.0	5.2	4.2	3.1	3.1	3.1	15.6	5.2	12.5	10.4	3.1	1.0
小売業	30.4	47.8	10.9	4.3	4.3	0.0	6.5	6.5	2.2	2.2	19.6	2.2	2.2
運輸・倉庫業	13.2	31.6	5.3	2.6	7.9	5.3	15.8	5.3	5.3	2.6	10.5	0.0	0.0
サービス業	9.6	48.2	6.0	9.6	0.6	1.8	10.2	3.6	0.6	4.2	10.2	0.6	0.0
中小企業	15.0	51.1	4.8	8.4	2.0	6.2	9.8	11.6	3.8	5.4	11.2	1.2	1.0
大企業	21.7	65.2	13.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0

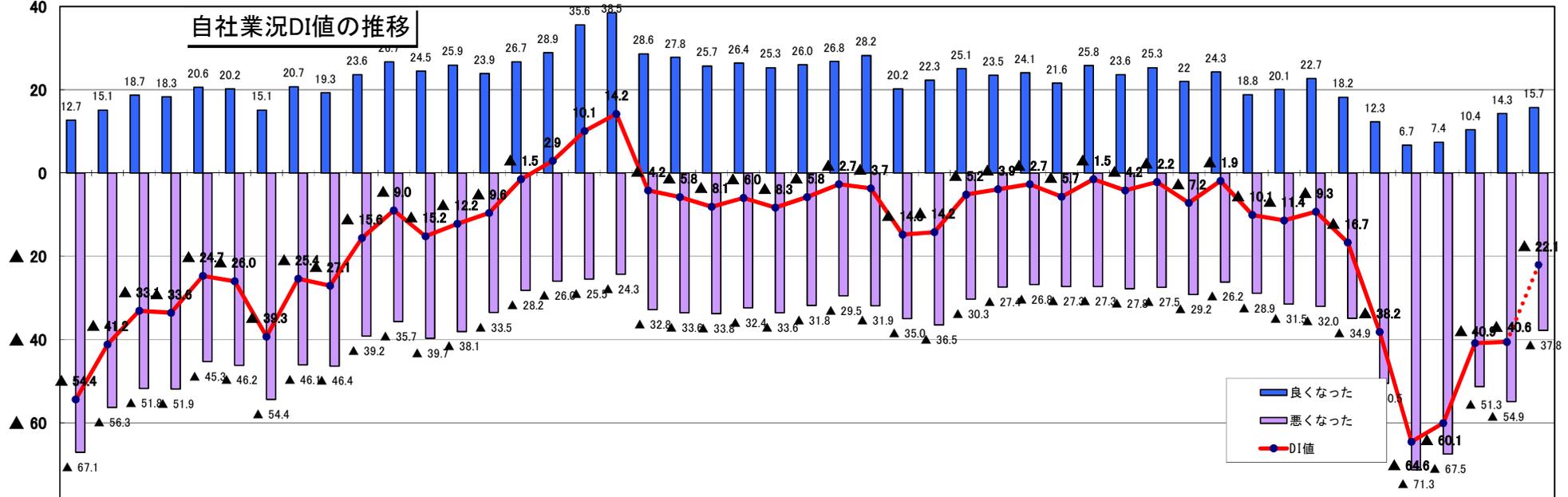
5位 1位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店、駐車場の狭	代剩店、舗の老朽化、近	上家が賃り、地代の値	化難人、材定着、化求の悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他	無回答
全業種	19.0	39.9	2.7	7.5	2.1	35.6	10.2	5.4	3.4	5.6	5.9	10.2	5.0
建設業	19.6	37.3	3.9	2.9	1.0	56.9	16.7	2.9	0.0	2.9	6.9	3.9	2.0
製造業	13.5	41.9	4.1	8.1	1.4	18.9	8.1	4.1	1.4	1.4	5.4	13.5	2.7
卸売業	19.8	39.6	2.1	10.4	0.0	19.8	5.2	5.2	3.1	7.3	3.1	11.5	7.3
小売業	19.6	39.1	2.2	15.2	8.7	30.4	13.0	2.2	4.3	8.7	10.9	15.2	4.3
運輸・倉庫業	13.2	34.2	2.6	0.0	2.6	34.2	13.2	10.5	2.6	2.6	5.3	10.5	7.9
サービス業	21.7	42.2	1.8	7.8	2.4	41.0	8.4	7.2	6.6	7.8	6.0	10.2	6.0
中小企業	18.6	39.9	2.6	7.2	2.2	36.3	10.2	5.2	3.6	5.6	6.2	10.2	5.2
大企業	26.1	39.1	4.3	13.0	0.0	21.7	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0

4位 2位

3位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



- H21(10)~(12) 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」
- H22(1)~(3) 算成立
- H22(4)~(6) トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
- H22(7)~(9) こども手当で支給、改正貸金業法施行
- H22(10)~(12) 力1購入補助金終了
- H23(1)~(3) 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
- H23(4)~(6) 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
- H23(7)~(9) 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H23(10)~(12) 野田内閣発足
- H24(1)~(3) グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H24(4)~(6) 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
- H24(7)~(9) 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H24(10)~(12) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H25(1)~(3) 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H25(4)~(6) 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H25(7)~(9) 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H25(10)~(12) 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H26(1)~(3) 豪華寝台列車「なつ星」九州の運行開始
- H26(4)~(6) 福岡市が国家戦略特区に指定
- H26(7)~(9) 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H26(10)~(12) 日経平均二万台回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
- H27(1)~(3) 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
- H27(4)~(6) 第47回衆院選で与党の自民・公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
- H27(7)~(9) 第2次安倍改選内閣発足
- H27(10)~(12) 川内原子力発電所1号機再稼働
- H28(1)~(3) TPP大筋合意、マイナンバー制度の施行
- H28(4)~(6) マイナス金利政策実施、民進党発足、北海道新幹線開業
- H28(7)~(9) KITE博多JRRJビルオープン イギリス国民投票EU離脱へ
- H28(10)~(12) 熊本地震発生
- H29(1)~(3) リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック開催
- H29(4)~(6) 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
- H29(7)~(9) 改正組織犯罪処罰法可決
- H29(10)~(12) 九州北部豪雨 宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
- H30(1)~(3) アメリカ、トランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
- H30(4)~(6) 南北首脳会談、米朝首脳会談(骨太の方針(2018)閣議決定)
- H30(7)~(9) TPP11署名、米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
- H30(10)~(12) 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
- H31(1)~(3) 国際観光旅客税導入、日本・EU経済連携協定発効
- H31(4)~(6) 第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
- H31(7)~(9) 西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
- H31(10)~(12) 新型コロナウイルス感染症の拡大
- R1(1)~(3) 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
- R1(4)~(6) 新元号「令和」発表、大型連休(10連休)G20サミット
- R1(7)~(9) 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
- R2(1)~(3) 10月消費税率引上げ(8%→10%)
- R2(4)~(6) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛
- R2(7)~(9) GoToトラベル開始、菅内閣発足、令和2年7月豪雨
- R2(10)~(12) GoToトラベル全国一斉停止
- R3(1)~(3) 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(2回目)
- R3(4)~(6) 次期調査